

振興局調整費事業事後評価調書（平成23年度実施分）

(地域施策推進事業)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海まるっと観光振興班	高野 正昭	0184-22-5432	由利のフィールドを舞台にした新たな発見・体験型観光の創出事業	グリーンツーリズムなど体験型観光メニューの拡充及び受入態勢の整備(由利地域振興局、由利本荘市、にかほ市の観光機能合体組織への負担金)	1,000,000	負担金	由利地域観光推進機構への負担金	由利地域観光推進機構	観光関係者・旅行エージェント・観光客	平成23年4月1日	1年目の昨年度は、由利本荘・にかほ両市の体験型観光メニューの検証を目的に、県内あるいは仙台圏の旅行事業者と連携、テストツアーを実施した。着地型観光の事例が少ない由利地域においては、体験を交えたツアーを実施することで、体験提供者や観光事業者が、着地型という新しい切り口がビジネスになり得ることを知る機会になった点で、大きな一歩と言える。	両市から提案されている体験コンテンツはまだ少なく、完成度も高いとは言えないため、観光商品として更なるブラッシュアップが必要である。また、体験コンテンツを周知し、商品化するため、従来の紙媒体やHPのみならず、SNSやWEBを活用した新たな取り組みが必要である。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月6日		
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	航空機産業参入支援事業	小野 貴久	0184-22-5432	航空機産業参入支援事業	今後、世界的に需要の増加が見込まれる航空機関連産業について、本体内のみならず幅広い関連分野へ参入を果たせるよう、管内製造業者に対して将来の受注に向けた支援をする必要がある。	480,406	直営	航空機分野に精通した専門家及び先進的に取り組んでいる企業担当者を招いて参入を目指す企業等に派遣し、参加企業が有しているコア技術等を目利きしてもらおうと共に、参入に向けた企業内体制の整備やノウハウ等について個別アドバイスを行った。	県	管内機械設備等製造業者	平成23年4月1日	4社に対してアドバイザーを派遣。各社とも既に何らかの形で航空機産業に参入している企業ではあったが、各企業毎に、特殊加工等新技術の導入や新たな認証の取得等について助言を行った。各社とも、現在扱っている製品とは異なるため、直ちに事業転換することは困難としたが、新規受注に向けた今後の選択肢として、真剣に検討して行きたいとの評価を得た。	これまでの支援策は間口が広すぎた感が否めないため、今後は、既に参入を果たしている企業の新規受注開拓支援に重点を置く、あるいは同産業の中でも参入のハードルが比較的低い分野に絞って企業の掘り起こしを行う等の対応を検討する必要がある。
						平成23年11月24日～11月25日 平成24年3月26日							平成24年11月6日		
農林部	菊地 正隆	農業振興普及課	産地・技術普及班	伊藤 東子	0184-22-7551	秋田由利牛売り込み事業	秋田由利牛の県内外での販促活動や取引拡大を強化し、更なるブランド力アップを図る。	1,898,141	直営	・北東北インターハイにおけるPR活動 ・あきた美彩館での秋田由利牛フェアの開催 ・首都圏量販店との商談会の実施 ・道の駅バトルの支援	由利地域振興局	地域住民等	平成23年4月1日	関係機関と連携した県内外でのPR活動の結果、秋田由利牛の認知度を高めることができた。	今後は、地域内の秋田由利牛提供店と連携したPRを実施し、更なる消費拡大を目指す。
						平成23年7月～平成23年11月							平成24年11月6日		
農林部	菊地 正隆	農業振興普及課	産地・技術普及班	伊藤 東子	0184-22-7551	秋田由利牛高品質化推進事業	管内の豊富な水田を活用し生産された飼料用米を秋田由利牛に給与し、飼料の地産地消化及び給与飼料の統一を進めるとともに、肉質の向上及び均一化を図る。	360,000	直営	・飼料用米を肥育牛に給与した場合、10円/kgの奨励金を交付 ・飼料用米の利活用を推進するための講習会を開催	由利地域振興局	肥育牛飼養農家	平成23年4月1日	飼料用米の利活用は、JA肥育部会の取組に発展し、給与農家数の拡大につながった。	今後は、秋田由利牛の新たな特徴となる「飼料用米を給与した牛肉」のPRを実施する必要がある。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月6日		
農林部	菊地 正隆	農業振興普及課	産地・技術普及班	伊藤 東子	0184-22-7551	県有種雄牛産子供給基地育成事業	統合家畜市場の開設を見据え、県有種雄牛と優良雌牛の交配を促進し、統合家畜市場への集客力アップと子牛の高値取引を目指す。	960,000	直営	・県有種雄牛と優良雌牛を交配した場合、20千円/頭の交配奨励金を交付	由利地域振興局	肉用牛飼養農家	平成23年4月1日	研修会等において県有種雄牛産子の子牛市場成績および枝肉成績の情報提供を継続した結果、県有種雄牛の認知度が向上、産子の評価が高まった。	県有種雄牛の優良子牛が長期的に生産されるため、引き続きPRする必要がある。
						平成23年4月～平成24年3月							平成24年11月6日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担 金・ 直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	小松 真吾	企画福祉課 健康・ 予防課	調整・ 障害者班 健康・ 予防班	大高 直樹	0184-22- 4120	健康づくりマネー ジャーと連携した 職域での健康づく り事業	・管内の自殺率は、全国 や県平均を上回っている。 ・管内のがん検診の受診 率低迷が続いており、糖 尿病死亡率は高い。 ・中核病院の常勤医確保 が困難になってきてい る。 ・健康づくりマネー ジャーと行政が連携した 効果的な取組がなされて いない。 以上の現状と課題に取り 組む必要がある。	1,082,584	直営	・健康づくりマネージャー研修 会 ・事業主研修会 ・事業所従事者対象の健康教育 ・地域がん予防推進フォーラム 開催 ・医療機関の適正受診の啓発 (ポスターの作成・配布)	県	地域住民	平成23年4月1日	研修会、講習会参加者へのア ンケート結果によると、研修・ 講習内容については参加者の評 価が高く効果的に行われたと考 えている。 健康づくりマネージャーと連 携した取り組みを予定していた が、健康づくりマネージャー自 身の意識が低く、職場の健康づ くりの核となり得ていない者も 多い状況であったことから、こ の取り組みは十分には行うこと ができなかった。 職域での健康教育は予想以上 の好評を得たことから、今後も 継続して事業を実施していきたい と考えている。	生活習慣病の予防のため、職 域での健康づくり事業を今後も 継続して推進する。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	平成24年11月6日								
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	富樫 洋	0184-22- 5432	鳥海山でつながる 秋田・山形の連携 推進	山形県庄内総合支庁と連 携し、県境を越えたパー トナーとして環鳥海地域 の交流人口の拡大と情報 発信に取り組む。	1,160,000	負担金	・観光キャンペーン「まるっと 鳥海わくわくキャンペーン 2011」 ・鳥海案内人等観光ガイドの育 成支援 ・文化交流事業（伝統芸能及び 音楽の交流） ・環鳥海地域の情報発信（広告 掲載）、旅行誌の取材助成	環鳥海地 域連携事 業実行委 員会	地域住民	平成23年4月1日	・平成23年度は、秋田・山形 の吹奏楽団3団体のジョイント コンサート及び伝統芸能祭鑑賞 バスツアーなど、共通する文化 テーマによる新たな広域イベン トの実施により、地域の一体感 を高めるとともに、県境を越え た交流を推進することができ た。	環鳥海地域の知名度向上による 一層の誘客を図るため、「鳥海 山」を核とした情報発信を継続 して実施する必要がある。また 住民レベルの協働意識の醸成を 図るため、芸術文化及びスポ ーツ等による新たな交流人口の拡 大に取り組む必要がある。
						平成23年7月16日 ～ 平成24年2月11日	平成24年11月6日								
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	企画・雇用 ・県民班	柴田 潤也	0184-22- 5432	ものづくり人材育 成支援事業	企業や学校関係者、国の 関係機関、各市、団体等 と連携し、ものづくりを 担う人材を育成・確保す るとともに、地元企業へ の就職に繋げていくため の支援を行う。	72,545	直営	①長期インターンシップ事業： 4社に対し、高校生7名が参加。 ②就職支援セミナー講師派遣： 5回実施、高校生459名が参加。	県	管内高校 生	平成23年4月1日	①、②ともに、参加生徒から就 職への理解や関心が高まったと いう意見があった。①について は、過去の参加生徒がインター ンシップ時の受入企業に実際に 就職したという実績もあった。	①については、受入企業の拡大 と参加生徒の増加が課題であ る。企業訪問により受入企業を 拡大するとともに、進路指導担 当教諭による生徒への参加勧奨 等の必要がある。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	平成24年11月6日								
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	菊地 憲裕	0184-22- 5432	また行きたい由利 地域づくり推進事 業	JR東日本が実施する重点 販売地域の指定を受け、 新たな観光資源の商品化 に向けた2次アクセス対策 及び観光案内人の資質向上 など、地域の受け入れ態 勢整備拡充による由利地 域での観光商品造成促進 を図る。	856,807	直営	・にかほ市観光協会が実施する JR象潟駅～獅子ヶ鼻湿原間で運 行する乗り合いタクシーに補助 金を交付 ・鳥海山ろく線で冬期に実施す る誘客イベント列車(4イベン ト)に対する補助金を交付 ・管内2市の観光案内人協会の 実施する先進地視察(9名参 加)、現地研修(13名参加)、研 修会(47名参加)の講師派遣(延 べ4人：本荘地域まち歩きボラ ンティアの会、にかほ市象潟案 内人協会)支援を実施	県	管内観光 協会・由 利高原鉄 道(株)・ 管内観光 案内人協 会	平成23年4月1日	・観光案内人研修会には、先進 地から講師を招き50名を超える 参加があり、講演内容も当地域 にとって有意義なものであり、 好評であった。 ・由利高原鉄道イベント列車 は、地域のイベントとの連携を 図るなど季節に合わせた企画内 容で、新聞にも掲載されたこと もあり、利用客数の増加につな がった。 ・二次アクセス強化として運行 した乗り合いタクシーについて は、陸運局の手続きに時間を要 したこともあり、運行開始が遅 れ、利用者が少なかった。	・案内人団体や観光協会など地 域内において受入体制整備への 独自の取組も増えつつあり、導 入事業としては、役割を果たし たものと思量する。 ・二次アクセス対策に関して は、これまでの取組で判明した 課題を整理したうえで、他の事 業の活用や新たなコースの開拓 など、事業のあり方や実施内容 などに関する見直しも含め、 検討し直す必要がある。
						平成23年6月 ～ 平成24年3月	平成24年11月6日								

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施 主体	事業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	佐藤 寿之	0184-22- 5432	外国人観光客誘客 推進事業 平成23年10月 ～ 平成24年3月	由利地域を訪れる外国人 観光客へのPR強化及び 受け入れ体制整備を図 る。	900,035	直営	・外国人観光客向けホスピタリ ティ向上講習会を開催(韓国人 向け 2回: 42名参加・台湾 人向け 2回: 67名参加) ・由利本荘市の韓国・台湾 トップセールスと連携し、韓国 4社・台湾7社の旅行エージェン ト等への現地プロモーションを 実施(10/11～13) ・由利地域の中国語(繁体字 版)パンフレット5,000部作成 し配布	県	管内観光 関係者・ 韓国及び 台湾の旅 行エー ジェン ト・台湾 人観光客	平成23年4月1日 平成24年11月6日	・異文化・他国の民族性等を学 ぶ機会、地域の魅力の再発見の 機会を提供できる講習会だっ た。 ・訪韓に際し、環鳥海観光で協 力関係にある遊佐町と現地で合 流し、連携して環鳥海の魅力を PRすることで鳥海山秋田山形 縦走コースの商品造成への足が かりを作ることができ、鳥海山 を核としたインバウンド招致に 繋がった。台湾においては紹介 した冬商品向けの体験メニュー を取り込んだツアー造成に繋 がった。 ・当初は10月の訪台に向け作 成する予定であったが、震災に より外国人観光客が激減したこ とから、年度後半に作成。前出 講師(台湾人)からアドバイ スをもらうことで、より台湾人観 光客のニーズ・センスに即した ものを作成できた。	・講習会に関しては3年度目と なる24年度をもって終了 ・インバウンド観光対策につい ては地元自治体が一定の力をつ けてきたことから、現地PRへの 支援は行わず、商品開発支援を 行っていく。今後は夏向けの魅 力ある商品提案が必要。